

## トルコの内政と外交における 2016 年の意義

今井 宏平

(日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)

### はじめに

2016 年はトルコの内政と外交において大きな転機となった。内政に関しては、「イスラーム国 (Islamic State: IS)」に属する外国人戦闘員による大規模テロの発生、7 月 15 日クーデタ未遂事件が、外交に関してはそれまでは間接的に関与する形であった隣国シリアへの内戦に直接介入し始めたことが新たな変化であった。加えて外交面では、前年 2015 年 11 月 24 日のロシア軍機撃墜事件で悪化したロシアとの関係の改善に成功し、その関係は緊密なものとなった。

### 1. 外国人戦闘員によるテロの発生

トルコにおける IS のテロは 2015 年 7 月前後から発生するようになったが、その実行犯はトルコ人の IS メンバーであった。しかし、2016 年 6 月 28 日にイスタンブールの玄関口、アタテュルク国際空港で起き、45 人が死亡したテロの実行犯は、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン (キルギス) 出身者であり、その背後にはチェチェン出身のテロリスト、アフメド・チャタエフ (Akhmed Chatayev) がいると報じられた。また、2017 年 1 月 1 日にイスタンブールで若者に人気があるオルタキョイのナイトクラブ、レイナ (Reina) で発生し、39 人が死亡したテロ事件も、その実行犯はウズベキスタン出身者であった。このように、最近ではトルコ人の IS メンバーによるテロに加え、IS の外国人戦闘員のテロが目立つようになってきた。外国人の IS メンバーによるテロの特徴は、その無差別性である。彼らは、より多くの人々を殺傷してインパクトを与えることを念頭においてテロを実行しており、今後はレイナの事件のような、ローンウルフ型のテロの増加が危惧されている。

### 2. 7 月 15 日クーデタ未遂事件

7 月 15 日にレジェップ・タイイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) 大統領および公正発展党に不満を抱く軍部の一部のグループがクーデタを試みた。このクーデタ未遂は、一時イスタンブールとアンカラの一部の重要施設を占拠し、フルスイ・アカル (Hulusi Akar)

統合参謀総長をはじめとする軍部のトップを拘束するも、結果として失敗に終わった。このクーデタ未遂事件は1980年9月12日クーデタ以来の26年ぶりのクーデタの試みであったというインパクト以上のものをトルコ国民に与えた。今回のクーデタ未遂の特徴の1つは、その暴力性であった。トルコにおけるこれまでのクーデタおよびクーデタ未遂では、人命が損なわれることは比較的少なく、そのことが国内において軍の権威を高めていた。しかし、今回のクーデタ未遂事件では、300人前後の人々が死亡する結果となり、極めて暴力性の高い事件であった。2つ目の特徴は、このクーデタ未遂を国民が全く支持しなかったことである。トルコ国内では支持政党の分極化が進んでおり、与党の公正発展党に約50%、第二政党の共和人民党に約25%、クルド系政党の人民民主党に約10%、ナショナリスト政党である民族主義者行動党に約10%、そして残りの浮動票と大まかに区分けできるが、クーデタという暴力的行為による権力の奪取に関しては、与党公正発展党の支持者だけでなく、ほとんどの国民が拒否反応を示した。このことは、クーデタ後にエルドアン大統領と公正発展党を中心に国家が1つにまとまるという結果をもたらした。これにより、エルドアン大統領が目指していた大統領制の導入と公正発展党への支持率が高まった。また、フェトフッラー・ギュレン (Fethullah Gülen) 師率いるギュレン運動がクーデタ未遂の背後にいたと名指しで批判され、反ギュレン運動が大々的に展開され、ギュレン運動関係者および関係が疑われる人々が、国家機関、大学などの職から追われた。

支持率の高まりを受け、エルドアン大統領と公正発展党は大統領制への移行を含む憲法改正に乗り出した。民族主義者行動党の支持者たちの一部が公正発展党の支持に傾いたことを受け、同党党首のデヴレット・バフチェリ (Devlet Bahçeli) はこれまで大統領制に反対してきた立場を改め、公正発展党に同調する決断を下した。憲法改正のためには、大国民議会の全550議席中367議席の賛成が必要である。また、330議席の賛成があれば、議会通過後、国民投票でその是非を問うことが可能である。317議席を有する公正発展党に、39議席を有する民族主義者行動党が同調したことで、2017年1月21日に348議席の賛成で大統領制への移行を含む18項目の憲法改正案が議会を通過し、4月16日に国民投票が行われることが決定した。国民投票の結果は2017年2月26日時点で五分五分と見られている。

### 3. シリア越境攻撃

2016年8月24日からトルコはシリアへの越境攻撃、いわゆる「ユーフラテスの盾」作戦を開始した。介入の目的は、ISの掃討とクルド勢力の勢力拡大阻止 (ユーフラテス川西

岸からの放逐) によるトルコ国境の防衛であった。クルド勢力、具体的には民主統一党 (Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD)、その軍事部門であるクルド人民防衛隊 (Yekîneyên Parastina Gel: YPG)、そしてクルド人とアラブ人の合同部隊であるシリア民主軍 (Syrian Democratic Forces: SDF) は、アメリカやロシアにとって、IS との戦闘で有効なカードであったが、それらの組織を非合法武装組織であるクルディスタン労働者党 (Partiya Karkerên Kurdistan: PKK) と同一の組織と考えているトルコにとって、クルド勢力がシリアで勢力を拡大し、延いては自治を確立することは何としても避けたいシナリオであった。

トルコ軍のシリア介入後、アメリカは、クルド勢力とトルコ政府が共闘して IS 掃討作戦を進めることを提案するも、トルコ政府はその提案を拒否している。ジャラーブスルからシリアに入ったトルコ軍はその後、マンビジュ方面に進行した。加えて、9月4日に新たにエルベイリからシリアのチョバンベイ (アル＝ライ) に入る対 IS 戦第二陣を開始した。10月上旬にはチョバンベイから入った部隊がダービクまで進行し、IS と戦闘になったものの、同月16日にダービクを占領した。2017年2月25日現在でも、トルコ軍はユーフラテスの盾作戦を継続中である。

#### 4. トルコとロシアの関係改善

ロシアはトルコ軍によるロシア空軍機撃墜事件後、トルコに対してビザなしの渡航禁止と17品目の輸入禁止措置という経済制裁を実行した。ロシアの経済制裁は、とりわけテロの多発によって打撃を受けていたトルコの観光業にさらなる追い打ちをかけた。また、ロシアと共同で進めていたトルコ国内での原発計画についても作業が中断するなど、ロシアとの関係悪化はトルコにとってあまりにも負担が大きかった。

こうした現実を踏まえ、トルコ政府はロシアとの関係改善の道を探る。2016年4月以降、大統領の補佐官で外交アドバイザーのイブラヒム・カルン (İbrahim Kalın) を中心に非公式なルートを通して関係改善の試みがなされ、結果として同年6月29日に関係を改善、翌30日にはロシアによる経済制裁が解かれることとなった。その後、8月9日にはエルドアン大統領がロシアを訪問した。加えて、両国の軍事的な連帯も目立つようになるなど、悪化する以前にも増して両国の関係は緊密化した。

このように劇的な改善を見せたトルコとロシアの関係は、2016年12月に大きな試練を迎えることになる。それが、12月19日にトルコの首都アンカラで駐トルコ・ロシア大使を務めていたアンドレイ・カルロフ (Andrey Karlov) が写真展の開会の辞を述べる際に、警護を装って会場にいた警察官、メヴルット・メルト・アルトゥンタシュ (Mevlüt Mert

Altıntaş) に背後から銃撃され死亡した事件であった。アルトゥンタシュの動機は未だに定かではないが、ロシアとアサド (Bashshār al-Asad) 政権のアレッポに対する攻撃に個人的に不満を募らせていたと見られている。

この事件は、ロシアのトルコに対する信頼を損ねかねないものであったが、事件後すぐにエルドアン大統領、プーチン大統領ともに事件を強く非難するとともに、両国の結束を強調した。この事件後の対応に象徴されるように、両国関係は現状では緊密化の度合いを強めている。

### おわりに

本レポートでは 2016 年におけるトルコの内政と外交に関して、外国人戦闘員によるテロ、7 月 15 日クーデタ未遂事件、シリアへの介入、ロシアとの関係改善に焦点を当て、概観した。これらは内政と外交の方針に大きなインパクトを与えるものであった。本レポートでは取り上げなかったが、トルコ国内に流入するシリア難民も依然として増え続け、285 万人を越えている。トルコ国内では難民をどのように統合するかの議論が本格化している。また、欧州連合 (European Union: EU) との間で難民に関する合意が 2016 年 3 月 18 日に締結され、トルコはヨーロッパへの移民を防ぐ防波堤の役割を果たしているが、クーデタ未遂後に EU との関係が悪化しており、締結された合意が今後どのように履行されていくのか、予断を許さない状況である。

2016 年を通してエルドアン大統領と公正発展党の権力が強化されたが、それが国内の治安の安定および周辺地域の安定に結び付いていないのが現在の状況である。